

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人横浜国立大学

1 全体評価

横浜国立大学は、国際都市横浜ならではの特色を生かし、「人々の福祉と社会の持続的発展に貢献する」ことを基本使命としている。第3期中期目標期間においては、各専門領域の研究を基盤として充実させ、強みのある領域を中核に世界を先導するとともに、文理融合的研究を推進し、実践的学術の国際拠点となること、専門性を基盤としつつ調和のとれた教育体系の下、グローバル新時代に求められる多様な視点を有する広い専門性を持った実践的人材並びに高い応用力と発想力を有する高度専門職業人を育成し、国際性豊かな共生社会の構築に資する教育拠点となることを目指すとともに、地域・社会貢献として、公共性のある国立大学の責務として大学の知を広く社会に還元し、課題解決の一翼を担うことを目指している。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、「実践的学術」を希求する大学の知を社会に還元するため、地域企業等向けの支援として、大学が保有する特許を一定期間無償開放するとともに、寄附募集活動の積極的な実施により新たな寄附を獲得するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 就職を希望する外国人留学生に対し、富丘会のキャリア・アドバイザーによる「就職相談」や、外部講師による「模擬面接」について、母国からも参加が可能なようにオンラインで実施したほか、外国人留学生が参加しやすいよう、模擬面接会を対面形式とオンライン形式の2回に分けて開催している。（ユニット「グローバル新時代に対応した全学一体の教育機能強化」に関する取組）
- 全学教育研究施設の運営体制の見直しにより、既存のセンターを機構等の内部センターとし、センターの予算や人事を機構等で行うことで機能強化を図っており、令和2年度は成長戦略研究センターを地域連携推進機構内センターに、機器分析評価センターを研究推進機構内センターに、それぞれ移管している。また、令和2年4月に安全衛生推進機構を設置しており、機構内センターとして保健管理センターと安全衛生センター（令和3年4月設置）を置くことで、安全衛生に関わる施策や諸課題への対応を組織的に検討する体制を強化している。（ユニット「リスク共生学」に基づく教育研究拠点の形成」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営				○		

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載23事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載15事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 寄附募集活動の積極的な実施による寄附金の獲得

寄附募集活動を専門に行うファンドレイザーを中心に、帝国データバンクの卒業生名簿や寄附者データベースを活用し、大型寄附獲得のための企業や個人への寄附募集活動を積極的に行ったほか、特定の寄附目的のための特設サイトの設置や、部局ごとの財務

情報とそれら資源投入により達成された研究・教育活動の成果を盛り込んだ「Academic Financial Report 2020」による情報開示等により、令和元年度（約4,330万円）と比較して388%増となる約1億6,840万円の大学基金への寄附を集めている。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載22事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、入試判定及び成績評価における不正行為があったこと等を総合的に勘案したことによる。

（法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項）

年度計画【25-1-1】【25-1-2】については、法人が掲げる目標が達成されていないものの、達成に向けた取組みは実施されており、また達成されなかったことについて勘案すべき事情が認められることから、「年度計画を十分に実施している」と判断した。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 入試判定における不正行為

国際戦略推進機構が運営する英語による留学生プログラム(入学定員12名)において、担当教員による入試の合否判定における不正行為（評点の改ざん）が行われたことにより追加合格の措置を実施していることから、入試判定におけるチェック体制の見直し等、再発防止に向けた組織的な取組を実施することが求められる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ **特許無償開放事業による地域産業支援**

「実践的学術」を希求する大学の知を社会に還元するため、地域企業等向けの支援として、大学が保有する特許を一定期間にわたり無償開放しており、令和2年度においては無償実施許諾特許として126件を公開している。